

神奈川県議会議員

土井りゅうすけ
(川崎市多摩区選出)

- ・神奈川県議会議員(4期)
- ・議会運営委員会委員
- ・総務政策常任委員会委員
- ・震災対策調査特別委員会委員
- ・予算委員会委員
- ・議会改革検討会議委員

http://www.kinet.or.jp
E-mail: rdoi@kinet.or.jp



【事務所】

〒214-0014
川崎市多摩区登戸2663 東洋ビル7F
TEL(044)911-5200・FAX(044)911-0330

かながわ自民党

県議団NEWS



神奈川県議会

発行所

自由民主党神奈川県議会議団
神奈川県横浜市中区日本大通1
(神奈川県庁新庁舎内)
電話: 045-210-7600
http://www.kanagawajimin.jp/

〈代表質問〉

小川久仁子(高津区)

1. 知事の基本姿勢について

(1) 地方分権の推進について(2) 総合計画について(3) エネルギー政策について(4) 県税収入の見通しと来年度予算編成について

2. 東日本大震災の経験を活かした対策について

(1) 放射能対策について(2) 地域防災計画について(3) 指定管理者について(4) 防災協定について

3. 医療福祉介護について

(1) 医療のグランドデザインについて(2) 医療施設の整備について(3) アがんセンター重粒子線治療装置について(4) 県立病院の再整備について(5) 高齢者施策について(6) ア県の役割について(7) イ認知症対策について(8) ウ高齢者の口腔ケアについて

4. 県政の重要課題について

(1) NPOに対する支援について(2) 教育課題について(3) ア私立高校の入学者選抜制度について(4) イ公立高等学校の学費補助の拡充について

高山松太郎(伊勢原市)

1. 東日本大震災の経験を活かした対策について

(1) 県立公園の防災機能の強化と指定管理のあり方について(2) ア県立公園の防災機能の強化について(3) イ市町村や指定管理者との連携について(4) ア災害対策計画について(5) イダム安全性について

2. 神奈川県農業の振興について

(1) 農業の活性化について(2) 野生鳥獣による被害対策について(3) アホンシロカニ・ホンザルの第三次保護管理計画について(4) イツキノワグマ対策について(5) 県政の諸課題について

3. 県政の諸課題について

(1) ア営住宅と住宅供給公社のあり方について(2) ア原営住宅における第二次一括法の影響について(3) イ住宅供給公社のあり方について(4) ウ武家の古都鎌倉の世界遺産登録について(5) エ食育と栄養教育について(6) オ食育の推進について(7) イ栄養教育について

守屋てるひこ(小田原市)

1. かながわの水について

(1) かながわの水循環について(2) 酒匂川の河川管理について(3) 魅力あるかながわブランドづくりについて(4) 足柄川の信頼回復について(5) 足柄川の信頼回復について(6) マスメダリアの活用について

2. 観光振興策について

(1) 観光振興のための人材育成支援について(2) 外国人旅行者の誘客について(3) マスメダリアの活用について

3. 細谷政幸(相模原市南区)

1. 県有地・県有施設の利活用について

(1) これまでの利活用の取組みと成果について(2) 県有地である相模原近郊緑地特別保全地区の今後の取組みについて

2. 教育行政の強化と充実について

(1) 新任教員をサポートする取組みについて(2) スポーツ振興と地域スポーツクラブについて(3) 安全安心のまちづくり

3. 安全安心のまちづくり

(1) 警察署の機能充実について(2) 交番のあり方について(3) スーパー防犯灯の活用と取組みについて(4) 自主防犯活動に対する支援について

田中徳一郎(幸区)

1. 京浜臨海部の活性化について

(1) 京浜臨海部の既存産業を取り巻く現状について(2) 京浜臨海部コンテナ埠頭高度化等検討会議の取組と県の関わりについて

2. 県民を守る安全安心対策の充実に

(1) ぐらし安全指導員について(2) 街頭防犯カメラシステムモデル事業について(3) アこれまでの運用効果について(4) イ今後の運用について(5) 県警察による今後の防犯カメラ設置予定について

石井もとみち(泉区)

1. 東日本大震災を踏まえた対策について

(1) 地籍調査事業の重要性について(2) 電線地中化について(3) 災害時における道路の情報提供について(4) 外周道路の市町村への移管について(5) 県営団地の外周道路について(6) 県立高校の外周道路について(7) 自殺対策について

藤代ゆうや(大和市)

1. 中小企業支援について

(1) 中小企業支援体制の充実強化について(2) ものづくり中小企業への支援について(3) 東日本大震災を踏まえた諸課題について(4) 県内市町村との情報連絡体制を含めた連携の強化について(5) 鉄道事業者等との連携について(6) 大規模災害発生時における県内医療機関の連携について(7) 再生可能エネルギーの導入促進について

国松誠(藤沢市)

1. 医療体制グランドデザイン策定について

2. 地域支援えき合い体制づくり事業について

3. NPO法人に対する寄付促進の取組みについて

4. リニア中央新幹線について

5. 神奈川県住宅供給公社の民営化について

6. 武家の古都鎌倉の世界遺産登録について

7. 入学者選抜制度について

8. 入学者選抜制度について

9. 入学者選抜制度について

10. 入学者選抜制度について

11. 入学者選抜制度について

12. 入学者選抜制度について

13. 入学者選抜制度について

14. 入学者選抜制度について

15. 入学者選抜制度について

16. 入学者選抜制度について

17. 入学者選抜制度について

予算委員会 十月七日(金)



委員長 嶋村ただし
港区



理事 高山松太郎
伊勢原市

1. 災害対策の強化について
2. リニア県内駅設置によるまちづくりと県内産業の活性化について
3. 高齢者施策について
4. かながわスマートエネルギー構想について

委員

- 守屋てるひこ (小田原市)
八木大二郎 (相模原市緑区) ※写真上
河本文雄 (相模原市中央区) ※写真下
横山幸一 (鶴見区)
加藤元弥 (西 区)
長田進治 (海老名市)
木村謙蔵 (三浦市)
森正明 (平塚市)
土井りゅうすけ (多摩区)
小川久仁子 (高津区)
古沢時衛 (中 郡)
国吉一夫 (金沢区)
堀江則之 (厚木市)
久保寺邦夫 (秦野市)



討論

1. エネルギー政策に係る知事の基本姿勢について
2. 補正予算と今後の財政運営について
3. 防災対策について
4. 津波対策訓練について
5. 市町村消防強化支援事業について
6. 県立都市公園の防災対応について
7. 災害発生時における学校の対応について
8. 指定管理者制度のあり方について
9. 医療福祉について
10. がん対策について
11. 医療体制グランドデザイン策定について
12. 地域支援えき合い体制づくり事業について
13. NPO法人に対する寄付促進の取組みについて
14. リニア中央新幹線について
15. 神奈川県住宅供給公社の民営化について
16. 武家の古都鎌倉の世界遺産登録について
17. 入学者選抜制度について



国松誠
(藤沢市)

視察 ―― 現場をみる。

委員会ごとに、それぞれの分野で注目を集めている取組みを視察・調査しました。現場で聞いた意見・体験・成功秘話を参考に、本県の取組みに活かします！

北海道

総務政策常任委員会
洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会
地方独立行政法人北海道立総合研究機構
北海道庁（北海道道州制特別区域推進条例について）
小樽商科大学ビジネス創造センター
旭光合金製作所新里工場



秋田県・岩手県

県民企業常任委員会
秋田新屋ウインドファーム
秋田県ゆとり生活創造センター 遊学舎
玉川ダム
かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター



広島県・福岡県

厚生常任委員会
尾道市公立みつぎ総合病院
財団法人放射線影響研究所
福岡県庁 薬務課
久留米大学 先端がん治療研究センター



北海道

建設常任委員会
釧路港
新釧路川下流
浜中町津波防災ステーション
国土交通省北海道開発局



東京都・沖縄県

防災警察常任委員会
警視庁東京空港警察署
海上自衛隊第5航空群 那覇航空基地隊
沖縄県警本部
嘉手納飛行場
陸上自衛隊第15旅団



北海道

環境農政常任委員会
農業生産法人 阿部内ファーム二十一
農業生産法人 秋田エア・ウォーター農園
水産総合研究センター 北海道水産研究所
稚内市役所
稚内メガソーラー発電所地



徳島県・香川県・愛媛県

商工労働常任委員会
徳島県庁 新産業戦略課
日亜化学工業㈱
香川インテリジェントパーク
四国タール工業組合
伊藤高
愛媛県産業技術研究所E V開発センター



秋田県・岩手県

文教常任委員会
秋田県教育委員会
岩手県教育委員会
平泉文化遺産センター
秋田県立横手清陵学院中学校・高等学校



防災対策

東日本大震災をきっかけに、防災対策の見直しが必要となってます。

津波対策

今後の津波対策の検討にあたり、「避難体制を整備するための最大クラスの津波」と「海岸保全施設等を整備するための津波」の両レベルの津波を想定し、津波規模等の再検証が行われています。

「津波浸水予想図」を市町に示すことで、市町のハザードマップ作成や、避難体制の整備に活用できるよう、早期に、かつしっかりと取り組むよう要望しました。

訓練

本県でも東海地震や神奈川県西部沖地震など大規模な地震の切迫性が指摘されており、いつ起こるか分からない地震に対して、いかに準備を整えておくことが重要か痛感しています。今回の東日本大震災では津波の恐ろしさを誰もが感じたことと思いますが、「大地震が起これば津波が発生するので高台に避難する」という意識はあっても、知識だけでは避難は難しく、日頃からの訓練が大切と考えます。

東日本大震災での津波被害を踏まえ、各地で津波対策訓練が行われていますが、沿岸住民や海浜利用者をいかに避難させるかという避難方法や、その避難させる場所となる津波避難ビルの整備がまだまだ遅れていることは今後の課題でもあります。津波避難ビルの整備は各市町が行うこととなっていますが、県と市町が連携を取り、津波避難ビルの整備、あるいは避難タワーの整備を進めていくよう要望しました。

市町村消防防災力強化支援事業

平成八年から続く「市町村地震防災対策緊急支援事業」は、本年度より「消防力の広域化」「木造住宅の耐震化」の二分野に重点を置き支援することとなりました。しかし、東日本大震災の発災により防災計画が修正され、市町村においても新たな防災対策が必要となることも想定されます。

そこで我々は、「市町村消防防災力強化支援事業」の拡大や新支援制度の創設を要望しました。

学校はどう対応するのか？

災害発生時における児童・生徒への対応について、県地域防災計画の根幹をなす地震災害対策計画と県教育委員会の地震災害マニュアルの中での対応が異なっていたことが、我々の指摘を受けて発覚しました。しかし、これは県教育委員会だけの過ちではなく、安全防災局にも大きな責任があります。指摘を受けた後、「児童・生徒を保護者に引き渡す」と対応を統一したものの、風水害等災害対策計画の中では、依然として「児童・生徒は直ちに帰宅させることを原則とする」となっています。

このままでは、昨今の気候変動による大型台風やゲリラ豪雨の発生等に生徒・児童の安全が確保できるのかどうか疑問があります。県教育委員会では、風水害等災害対応マニュアルを策定していないことも、わが会派の指摘により判明しており、この際、生徒・児童に対する対応のみならず、災害対応全体について、検証・検討する必要があることを強く主張しました。



神奈川県 温泉地学研究所「地震を知ろう」
<http://www.onken.odawara.kanagawa.jp/>

平成23年第3回定例会スケジュール(予定)&傍聴のご案内

11月						
月	火	水	木	金	土	日
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

＜本会議＞

受付時間：通常 12時30分より
※開催中は随時受け付けます
受付場所：県庁新庁舎8階
定員：210名(先着順)

＜常任委員会・特別委員会・決算特別委員会＞

受付時間：当日午前10時まで
(定員に達しない場合は延長)
受付場所：県庁新庁舎5階 議会局議事課
定員：16名
(10時の時点で定員を超えた場合は抽選)

●…本会議 ●…特別委員会 ●…視察
●…常任委員会 ●…会期中 ●…調査日
●…議会運営委員会

お問合わせ

□本会議
政策調査課調査情報グループ
045-210-7564

□常任委員会・特別委員会
議事課委員会グループ
045-210-7546